

2026年02月27日  
株式会社三菱UFJ銀行

## 西日本旅客鉄道株式会社と「人的資本経営評価型ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 <sup>はんざわ じゅんいち</sup> 半沢 淳一）は、お客さまの人的資本経営の取り組みを評価する融資商品である「人的資本経営評価型ローン（以下 本商品）」の取り扱いを行っております。

本商品では、人的資本経営評価を取得し、一定基準以上のスコアを取得された企業については、「人的資本経営評価型ローン」としての実行及び対外的な発信が可能となります。なお、人的資本経営評価においては、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下 MUFJ）の一員である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下 MURC）をサービス提供者、サステナブルファイナンスの評価を行う株式会社日本格付研究所（以下 JCR）をサポート企業としております。MURCが人的資本経営に関する独自のチェック項目に基づき、お客さまの人的資本経営に対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともに、JCRとの連携で客観的な評価を実施し、課題などもお客さまにフィードバックします。

西日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長 <sup>くらさか しやうじ</sup> 倉坂 昇治）は、本商品にて当行とタームローン契約を締結いたしました。

また、MUFJの人的資本経営評価において、「業界をリードする人的資本経営」と最高評価であるSランクを取得しました。

JR西日本グループでは、人財こそが価値創造の源であり、社員の成長が「志」や「長期ビジョン2032」実現の原動力であると考えています。

今後見込まれる様々な環境変化において、「共創」と「挑戦」でつながりを進化させ未来を動かす人財を育成するため、次の価値観を大切にしたいと考えています。

将来に向けた人財戦略を検討するうえでの  
大切な価値観

- ①一人ひとりの「人」を大切にする
- ②一人ひとりの「挑戦」を大切にする
- ③一人ひとりの「豊かな人生に貢献すること」を大切にする

様々なバックグラウンドを持つ社員が能力を最大限発揮し、いきいきと活躍できる環境を整備するとともに、多様な個性をかけ合わせて、「私たちの志」に向けて新たな価値創造につなげていきます。

### 【高く評価を受けた人的資本経営に関する取り組み】

- ✓ 経営戦略：ビジョンと方針
  - 「長期ビジョン2032」の実現に向けて、「中期経営計画2025」と連動した人財戦略を策定。人財戦略の中で「育成すべき人財」として定義し、育成のみならず採用など人財戦略全体にかかる人財像として位置づけている。
- ✓ 経営戦略：人財戦略と経営戦略の連動

- 人財戦略の3本柱である人財育成、ダイバーシティ&インクルージョン、ワークエンゲージメントのテーマ毎に、計画および計画に関連する KPI を設定している。また、達成に向けた施策を実行するとともに、その進捗を公表している。
- 役員報酬額を開示するとともに、業績連動報酬の決定において、「ワークエンゲージメント」を含む非財務指標を組み込んでいる。
- ✓ 育成
  - 年2回の定期レビューを実施し、目標設定と進捗評価のみならずキャリア開発の観点でもこれを活用している。
  - 職務系統別に標準となる「実務能力」を設定し、人財育成に活用している。この標準に基づき、社員の能力を把握し、育成計画に反映する仕組みを整備・運用している。
- ✓ エンゲージメント
  - エンゲージメントに関する調査を定期的実施し、調査結果のうちグループの KPI である「やりがい」「誇り」「志」について、経年実績を公表している。
  - エンゲージメントを向上させるための施策として、各種調査結果を踏まえ、効果的な打ち手を実行している（管理職を対象としたマネジメントについてのワークショップ導入、勤務制度の見直し、女性社員に対するメンター設置による伴走支援等）
- ✓ ダイバーシティ
  - 「介護休職制度利用者数」や「短日数勤務制度利用者数（育児・介護）等、社員の多様性に関する情報を各種公表している。
  - 「育児休職からの復職率」「育児休職から復帰後の定着率」を公表し、ライフイベントとの両立に向けて「育児中社員を対象としたキャリアデザイン研修や休職中・復職前面談」等の複数の施策を設けるほか、「社員の声」で施策を活用している社員の声も公表している。
- ✓ 健康・安全
  - 契約社員等を含む全ての社員を対象に『『中期健康経営計画 2027』に基づく健康経営の10の目標』の達成に向けた施策を実施するなど、健康経営の PDCA サイクルを推進している。

MUFG は、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの人的資本経営の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上